

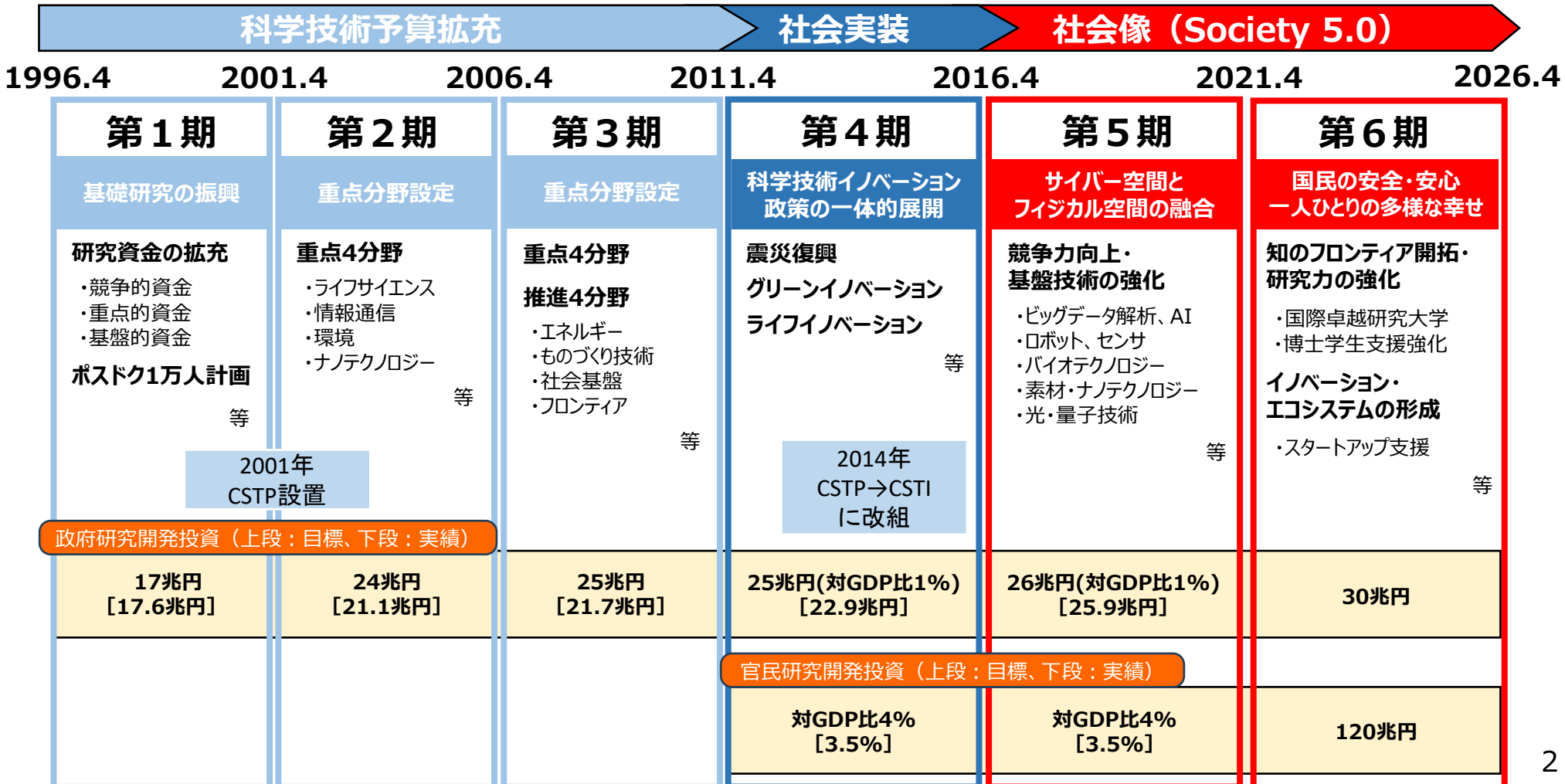
第7期科学技術・イノベーション基本計画について

令和8年4月27日

文部科学省 科学技術・学術政策局 研究開発戦略課

科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- 科学技術・イノベーション政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。



第7期「科学技術・イノベーション基本計画」のポイント

<現状認識>

科学技術・イノベーションを巡る情勢

- ・ 基礎研究から社会実装までの加速度的短縮と「科学とビジネスの近接化」
- ・ 破壊的技術を巡る実装競争の激化
- ・ 科学技術・イノベーション政策の「安全保障化」と戦略技術の囲い込み
- ・ AIと科学の融合による研究開発パラダイムの転換
- ・ 国際的な科学技術人材の獲得競争の激化

我が国の課題

- ・ 研究力の低下
トップレベル論文数指標の国別ランキング下落：
4位(2000年初頭)→13位(2021-2023年)
博士号取得者数が横ばい：1.5万人（2022年度、米中の1/5以下）
- ・ 研究開発投資の伸び悩み
官民研究開発投資額：20.4兆円（2023年、米中の1/4以下）

<目指すべき未来社会>

- ・ 科学技術・イノベーションの強力な推進により、新たな技術領域における成果創出が進展し、持続的な経済成長が確保され、更なる科学技術・イノベーションを生み出す好循環を作り出し、様々な社会課題解決への道筋が提示されるとともに、国家安全保障が確保されている「豊かで安全・安心な社会」
- ・ 誰もが心身ともに「豊かで」「活力があり」「希望にあふれた」人生を送ることができる、一人ひとりの多様なwell-beingにチャレンジし、実現できる社会

<第7期基本計画の方針>

科学技術・イノベーション政策の転換

- ・ 科学研究と社会実装の一体的推進
- ・ 国家安全保障政策との有機的連携の強化
(デュアルユース技術を含む先端技術の開発研究等の推進)
- ・ 科学技術外交を国家戦略として位置付け

科学技術・イノベーション推進システムの刷新

- ・ ヒト：世界標準の人材システムの構築
(高度な専門性を持った人材が行き交う環境を整備)
- ・ カネ：挑戦とイノベーションを支える投資と成果の好循環
- ・ モノと情報：知と価値を創出する共用基盤の高度化
(モノの「共有」という価値観、開かれた研究・実装インフラの形成)

科学技術を国力の源泉に
イノベーションを生み出すための日本全体の社会システムの
再構築を目指す

トップレベル論文数指標
世界第3位へ

第7期基本計画の6つの柱

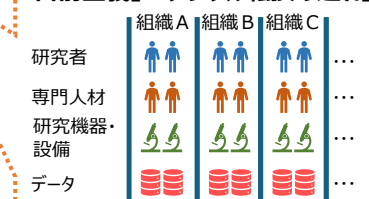
官民の研究開発投資の拡充
政府目標：60兆円※
官民目標：180兆円

※従前の考え方に基づく45兆円に、多様な財源や政策ツールを加えた目標。

- ① 知の基盤としての「科学の再興」
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携

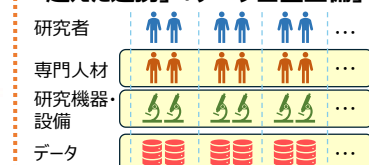
- ④ 産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

現状の課題として、「縦割り」・
「自前主義」・「デジタル転換の遅れ」



推進システムの刷新

「レイヤー構造」・「分野・組織を
超えた連携」・「データ基盤整備」



第7期基本計画の具体的施策（1）

① 知の基盤としての「科学の再興」

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群の実現に向けた変革」、「大学・国研等への投資の抜本的拡充（様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資の推進）」

新たな研究領域の継続的な創造

- ・ 科研費の大幅な拡充等による研究支援、科研費の全面基金化等による研究者の事務負担軽減、研究時間確保
- ・ 創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業等による支援を強化
- ・ 革新的な新興・融合研究への挑戦促進に向けた研究支援と新たな評価の導入の後押し

挑戦的研究課題件数：13,000件程度（2030年度）
※ 6,500件程度（2024年度）

国際ネットワークの構築

- ・ 優れた若手研究者・学生の海外送出しの戦略的な増加

長期海外派遣数：累計3万人（2026～2030年度）
※ 3,623人（2023年度）

- ・ 魅力あるキャリアパスや雇用機会、トップレベルの研究環境の提示による、優秀な人材の惹きつけ

多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出

- ・ 研究者の安定的な雇用の確保、URAを始めとした研究開発マネジメント人材等の高度専門人材の活躍促進

- ・ 博士人材の育成・確保及び多様な場での活躍促進

博士号取得者数：2万人（2030年度） ※ 15,744人（2024年度）

- ・ 次世代の科学技術人材育成の強化（大学の成長分野への組織再編や高専新設の促進、理数的素養を身に付ける教育の質的転換等を通じた「文理分断型の学び」からの脱却、SSHの改革 等）

AI for Scienceによる科学研究の革新

- ・ AI利活用研究（AI for Science）とAI研究（Science for AI）の推進
- ・ AI駆動型研究を支えるデータの創出・活用基盤の整備

研究施設・設備、研究資金等の改革

- ・ 研究設備・機器の組織管理への転換、全国の研究者のアクセス確保
- ・ 産学官の協働による先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化の推進
- ・ 学術論文及び根拠データの即時オープンアクセスの推進
- ・ 研究評価の見直し（「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の見直し）
- ・ 研究資金制度の継続的改善（競争的研究費の仕組みの検討と展開）

基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等

- ・ ミッションの明確化、機能強化の方向性等の設定、経営戦略の構築、ガバナンス改革の推進の後押し

- ・ 国際卓越研究大学制度、J-PEAKS等を通じた研究大学群の形成

特定の大学の研究時間：50%（2030年度） ※ 32.2%（2022年度）

- ・ 物価・人件費の上昇等も踏まえた、**基盤的経費の着実な確保**

（第5期中期目標期間（令和10～15年度）に向けた国立大学法人運営費交付金の在り方の見直し等）

国立研究開発法人の改革

- ・ 重要技術領域に係る研究の先導、国家的課題への対応を中長期目標へ位置付け
- ・ 研究成果や技術シーズの徹底した社会実装とイノベーション創出
- ・ 研究施設・設備の戦略的な整備・更新等に向けて裁量を持って支出できる基盤等の仕組みを検討
- ・ 大学や企業と連携し、十分なセキュリティ対策を担保したオフキャンパス機能の提供、人材育成等の取組を実施

第7期基本計画の具体的施策（2）

② 技術領域の戦略的重点化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施

新興・基盤技術領域

総合的な安全保障などの動向・情勢や日本の科学技術の立ち位置も踏まえつつ、急速に発展しつつあり、将来の日本の科学技術をけん引するような潜在力を有する新興技術や基盤技術の領域

国家戦略技術領域

将来の日本の自律性・不可欠性の確保、将来性のある成長産業の創出を進めることを目指し、一気通貫支援によって科学と産業を結び付け、関連する人的・物的資源を国内に確保していくことを目指すべき技術領域

新興・基盤技術領域

- ① 造船
- ② 航空
- ③ デジタル・サイバーセキュリティ
- ④ 農業・林業・水産（フードテックを含む。）
- ⑤ 資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑥ 防災・国土強靱化
- ⑦ 先端医療
- ⑧ 製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑨ モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）
- ⑩ 海洋
- ⑪ 防衛産業

各府省庁の予算措置等の重点的な資源配分（NEDO、JST、AMED等）

- ・ SIP
- ・ ムーンショット型研究開発制度
- ・ K Program
- ・ CREST等
- ・ フロンティア育成・懸賞金事業 等

国家戦略技術領域

- ⑫ AI・先端ロボット
- ⑬ 量子
- ⑭ 半導体・通信
- ⑮ バイオ・ヘルスケア
- ⑯ フュージョンエネルギー
- ⑰ 宇宙

関係省庁と連携した一気通貫支援の実施

- ・ 人材育成の強化
- ・ 研究開発投資のインセンティブ重点化（研究開発税制の拡充等）
- ・ 大学等の研究拠点との連携強化
- ・ スタートアップ等支援、
- ・ オープン・アンド・クローズ戦略策定支援
- ・ 国際連携の強化 等

③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携

産学官が連携して、デュアルユース技術の研究開発及び社会実装を実施（安全保障分野におけるエコシステムの構築）

国家安全保障に資する研究開発の推進

- ・ 産学官が連携して、デュアルユース技術の研究開発を推進、人材育成の実施
- ・ 大学や国研等における新たな研究拠点形成や基礎研究支援の強化などの施策の検討
- ・ 安全保障分野における一気通貫支援等を通じたエコシステムの構築
- ・ CSTIと関係機関（内閣官房国家安全保障局、外務省、防衛省等）との連携強化

経済安全保障の観点重視した技術力の強化

- ・ 経済安全保障上の重要技術領域を策定し、戦略的に技術を保護・育成
- ・ 「重要技術戦略研究所（仮称）」の運用開始
- ・ 総合的な経済安全保障シンクタンク機能の構築
- ・ K Program の後継プログラムの在り方の検討
- ・ 「経済安全保障トランスフォーメーション（ES-X）」の推進

研究セキュリティの強化等

- ・ 手順書に基づいたリスクマネジメントの取組の推進
- ・ 研究セキュリティ及び研究インテグリティ確保についての理解の増進
- ・ 大学等におけるサイバーセキュリティ対策への支援

第7期基本計画の具体的施策（3）

④ イノベーション・エコシステムの高度化

研究開発成果の徹底した社会実装に向けて、大学や国研等において得られた新たな「知」からの産業創出や、地域社会・地球規模の課題解決を後押し

産学連携の推進・世界で競い成長する大学の実現

- 各研究大学における、世界トップレベルの研究拠点や、産学官共創拠点等の形成を進め、大学の研究力と経営力の強化を促進
- 民間の研究開発投資を促進

スタートアップ・エコシステムの形成

- ディープテック・スタートアップに対する研究開発から社会実装までの一気通貫支援
- 地域経済活性化とグローバル化を両立するスタートアップ・エコシステム拠点の形成
- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進

地域イノベーションの推進

- 地域の産業や資源の特色を生かし、大学、国研等の持つ技術等を取り入れた産業的優位性を獲得する取組、地域の社会課題解決につながる取組の推進

知財・標準化戦略の推進

- 研究開発と知財戦略・標準化戦略の一体的取組・支援

⑤ 戦略的科学技术外交の推進

Science for Diplomacy、Diplomacy for Science 双方の視点から、科学技术外交を戦略的かつ機動的に実施

科学技术を通じたイノベーション創出と国際連携強化、国際協力の推進

- 重要技術領域において、同盟国・同志国との協働の強化・深化による、研究開発段階から実証・社会実装段階までの国際連携の推進
- グローバル・サウス諸国が抱える社会課題解決に向けた、ODAや科学技術協力等を通じた持続可能な発展の支援

国際的なルール形成への主体的な参画

- 重要技術領域における国際的なガバナンス・ルール形成の主導、科学的知見に基づく国際ガバナンス構築の実現

国際頭脳循環の推進

- 多様性ある国際研究環境の整備等を通じた、開かれた科学技術コミュニティの形成

技術の保護と国際連携

- 研究セキュリティの強化を通じた、国際共同研究の信頼性向上、産学官連携の中でのリスクマネジメントの推進

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

科学技術・イノベーション推進システムを刷新するため、関連組織におけるガバナンス改革を実施

官民の研究開発投資の確保等

- 政府研究開発投資額：60兆円※
※従前の考え方に基づく45兆円に、多様な財源や政策ツールを加えた目標。
官民合わせた研究開発投資額：180兆円

基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革

- 大学のミッションの明確化、個性を生かした改革を進め、多様な大学群の形成を促進
- 日本の研究力強化と地方のアクセス確保の両立に向け、高等教育機関の機能分化と規模の適正化を推進
- 基礎研究の充実等を行うため、**国立大学法人運営費交付金の大幅な拡充と在り方の見直し**

CSTIの司令塔機能の強化

- 重要技術領域の特定、調査分析機能、企画立案機能の強化
- CSTI議員以外の関係大臣の参画機会の確保
- 関係府省、研究機関との連携強化
- CSTIと在外公館や関連機関との連携強化による情報収集・分析能力の向上

【参考】科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】



文部科学省

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

➢ 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ➢ 国際秩序の不安定性 ➢ 研究開発投資や先端科学競争の激化 ➢ 気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

➢ 先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材

➢ 先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉。

「科学の再興」全体像

➢ 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

「科学」の現況

➢ ノーベル賞受賞者の継続的な輩出

➢ 一方で、

- ・研究時間の減少、研究者数の伸び悩み
- ・大学部門の研究開発費の停滞・諸外国との差の拡大
- ・Top10%補正論文数の減少と相対的低下（2000年以降：4位→13位）
- ・民間からの研究費の海外トップ大学との差の拡大

科学の振興が結実したノーベル賞等



制御性T細胞 (Treg細胞)発見 (1995~) 坂口志文氏

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/topics/2025/10/06001-2>



多孔性金属錯体 (MOF) 開発 (1992~) 北川進氏

<https://kuis.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/kitagawa/>

科学の再興 とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより各国の官民のセクターから常に認識
- ・優秀な人材が日本に集結するダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブに

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ➢ 日本の研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)

➢ 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026~2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数) : **2倍**
※6,500件程度(2024年度) 科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者) ※17.5万人(2019年度・長期及び中短期留学者数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)
人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用への拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合) : **世界5位**
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新 研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: 20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・ 挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・ グローバルな教員評価基準の構築
- ・ 外国人研究者の受入れ体制整備
- ・ 博士課程学生への経済的支援
- ・ 組織・機関を超えた共用システム*の構築
*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・ 諸外国並みの研究開発マネジメント等の確保
- ・ 諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化
・ 人事給与とマネジメント
・ 財務戦略
・ その他機能強化

民間企業等
好循環

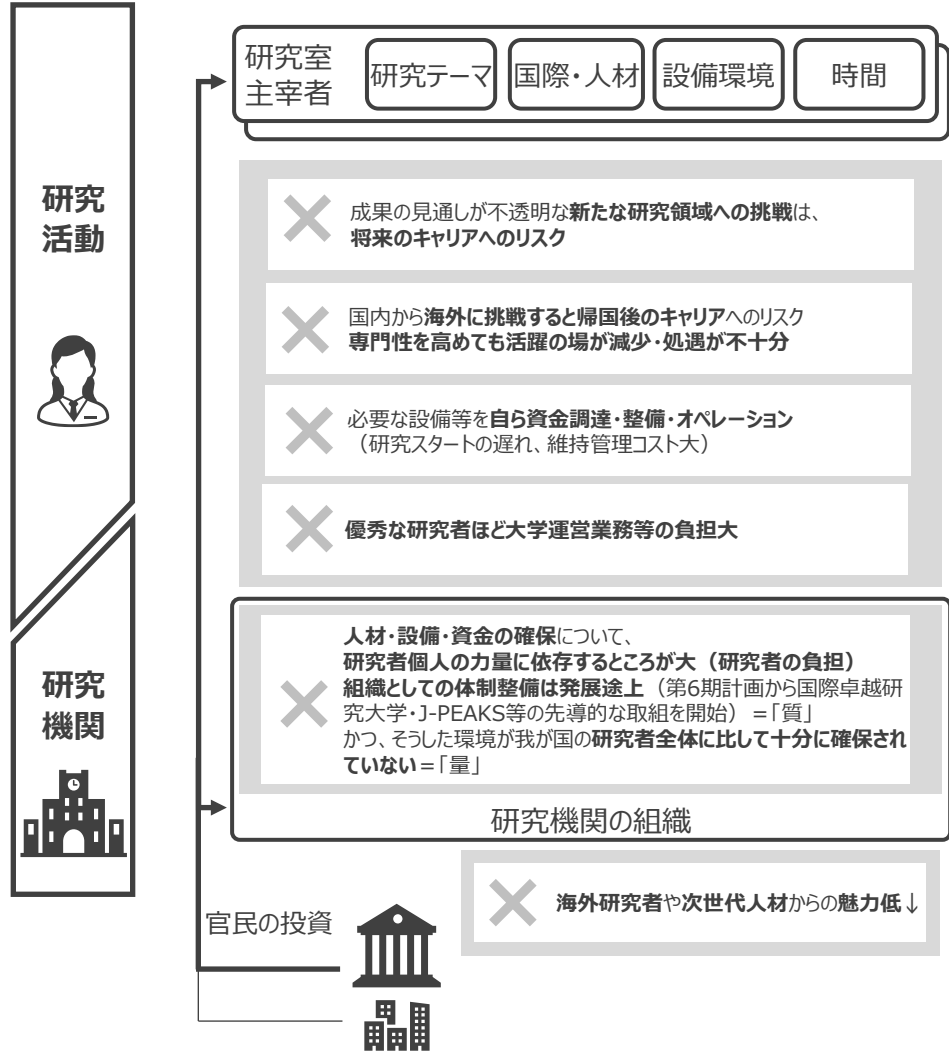
イノベーション・エコシステムの形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

【参考】研究システムの刷新・組織の機能強化（イメージ）

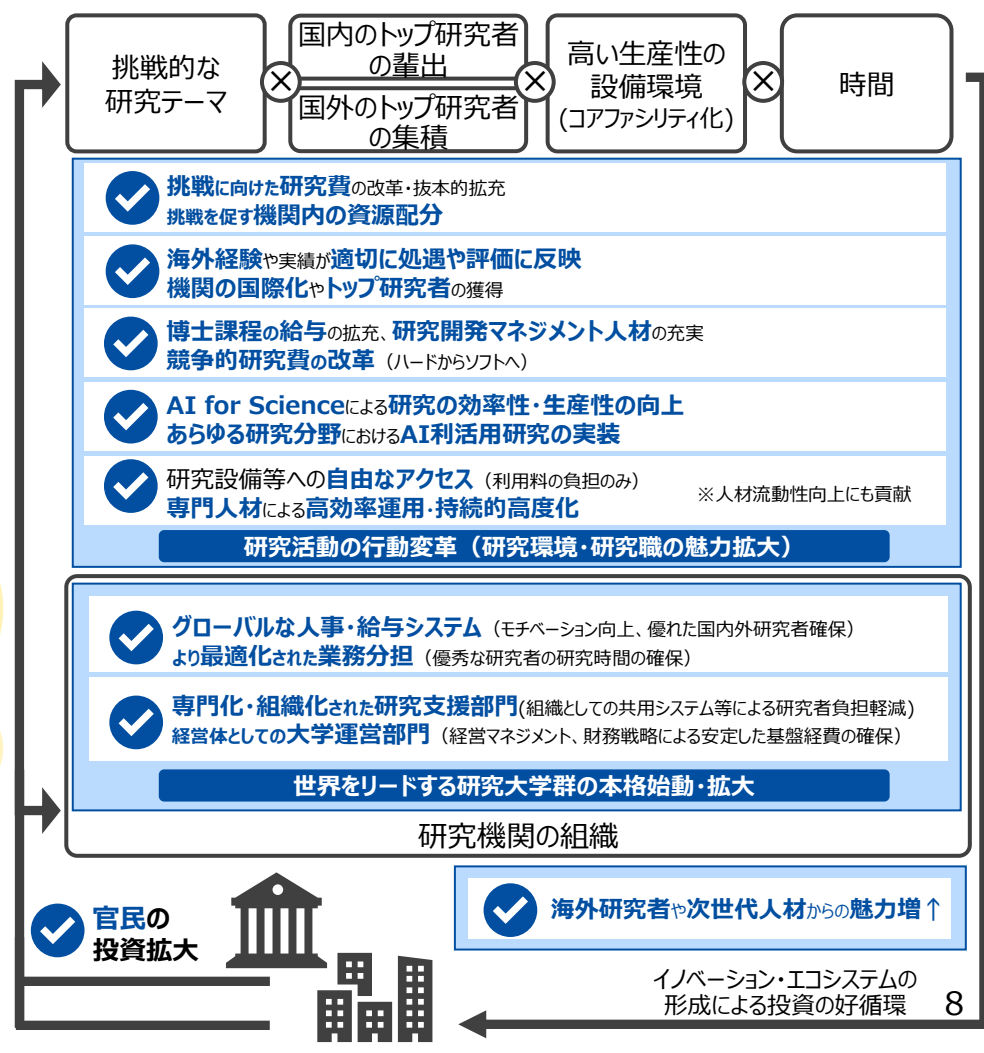
現状

- 意欲的な研究者が挑戦を躊躇、研究者個人の力量に多くが依存（行動が損に見える構造的問題）
- 研究者を支える研究大学群が発展途上



第7期基本計画期間中に実現する姿

- 国の研究費の変革と研究大学群の本格始動・拡大によって一体的に研究者の意欲・挑戦を後押し（挑戦する者が報われる仕組み）
- 優れた国内外の研究者の輩出・集積、それを可能にする組織



挑戦的研究への重点化 評価手法の見直し

海外派遣等、国際性の格段の向上

人的投資の抜本的拡充

研究基盤の刷新・AI4S・コアファシリティ化

経営マネジメントの高度化

【参考】第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）に記載の指標について

1. 我が国の研究力の向上に関する指標

指標	目標	現状
Top10%補正論文数 ※1	英独と比肩する地位へ (世界第3位) (2035年)	世界第13位 (2021-2023年平均)
第1・2グループ等の大学(※2)の研究時間 (教員の職務活動のうち、研究活動が占める割合)	50% (2030年度)	32.2% ※3 (2022年度)
若手を中心とした挑戦的な研究課題の件数	13,000件程度 (2030年度)	6,500件程度 ※4 (2024年度)
日本人研究者の長期海外派遣数	累計3万人 (2026~2030年度)	3,623人 (2023年度)
国際共著論文率 ※5	50% (2035年)	36.5% (2023年)
博士課程入学者数・博士号取得者数	2万人 (2030年度)	16,212人 (2025年度)、 15,345人 (2022年度)
大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	23% (2030年度)	20.1% (2025年度)
第1・2グループ等の大学の若手研究者数 (40歳未満の大学本務教員数)	約14,109人、27.6% (2030年度)	12,826人、25.1% (2022年度)
第1・2グループ等の大学の研究者1人当たりの高度専門人材数	0.1人(テクニシャン) (2035年度)	0.05人(テクニシャン) ※6 (2024年度)
総論文数に対する全分野でのA I関連論文数(※7)の割合	世界第5位(2030年度) ※2024年は9.5%(米国)	世界第10位 (7.4%・2024年)
研究設備・機器の共用化率	30% (2030年度)	20%程度 (2023年度)

※1 科学技術指標(NISTEP) : Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法による。クラリベイト社 Web of Science XML(SCIE)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。なお、本指標における詳細や留意点については、「科学研究のベンチマーク2025 -論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」(2025年8月文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター)の本編5及び6-6を参照のこと。

※2 科学研究のベンチマーキング(NISTEP) : 大学全体における論文数のシェア1%以上を占める第1・2グループの大学並びに国際卓越研究大学制度及びU-PEAKSを通じた支援を行っている我が国の研究大学群をけん引する大学

※3 令和5年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(文部科学省)における日本の大学等の教員の研究時間割合

※4 科研費、創発、戦略創造のうちの関係研究課題数

※5 科学技術指標 : Article, Reviewを分析対象とし、整数カウント法による。クラリベイト社 Web of Science XML(SCIE)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計

※6 科学技術指標 : 大学部門の研究者一人当たりの業務別研究支援者数のうち、テクニシャンの数

※7 Scopus・ScopusAPIに基づくデータであり、対象文献種として、article, review, conference paperを含む(2025年10月 JST研究開発戦略センター)。また、指標で用いている順位はA I関連論文数が多い主要国の中で、A I関連論文数割合の高い順に並べたものであることに留意。

2. イノベーション創出の観点も含めた産業の成長に関する指標

指標	目標	現状
高等教育機関の研究開発支出に占める国内企業拠出割合	7% (2030年度)	3.2% (2021年度)
大学等における民間企業からの共同研究受入額 ※7	150,000百万円 (2030年度)	89,266百万円 (2021年度) 102,799百万円 (2023年度)
相互運用性が確保され、データ連携が可能なスマートシティサービスを行っている地方公共団体・地域の数	180 (2030年度)	80 (2025年度)
ISO/IECにおける幹事国引受数	上位5位以内を維持 (2030年度)	ISO:第4位/IEC:第3位 (2024年度)
PPH (※8) 締結国数 (実施庁数)	世界第1位 (2030年)	世界第1位 (2024年)
イノベーション実現企業率 ※9	50% (2030年)	36% (2021-2023年)

※7 大学等における産学連携等実施状況について (文部科学省) : 調査対象は国公立大学 (短期大学を含む。)、国公立高等専門学校及び大学共同利用機関

※8 特許審査ハイウェイ: ある国・地域の審査結果を活用し、他国・地域で簡単な手続で早期に特許審査を受けることができる枠組み。締結国・地域数の多さは他国・地域での早期の特許権利化の可能性を高める指標となる。

※9 全国イノベーション調査 (N I S T E P) : イノベーション実現企業率は、プロダクト・イノベーション (新しい又は改善した製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの) 又はビジネス・プロセス・イノベーション (新しい又は改善したビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているもの) のいずれか1つでも実現したとする企業の全企業に対する割合

3. 科学技術・イノベーションへの投資に関する指標

指標	目標	現状
政府研究開発投資額 ※10	60兆円 (2026-2030年度合計)	43.6兆円 (2021-2025年度合計)
官民研究開発投資額	180兆円 (2026-2030年度合計)	86.3兆円 (現時点) (2021-2024年度合計)

※10 従前の基本計画における政府研究開発投資の考え方に基づく科学技術関係予算目標の45兆円に加え、多様な財源や政策ツールを駆使することにより、総額60兆円を目指す。